

YOURMIRAI ワールド・リゾート

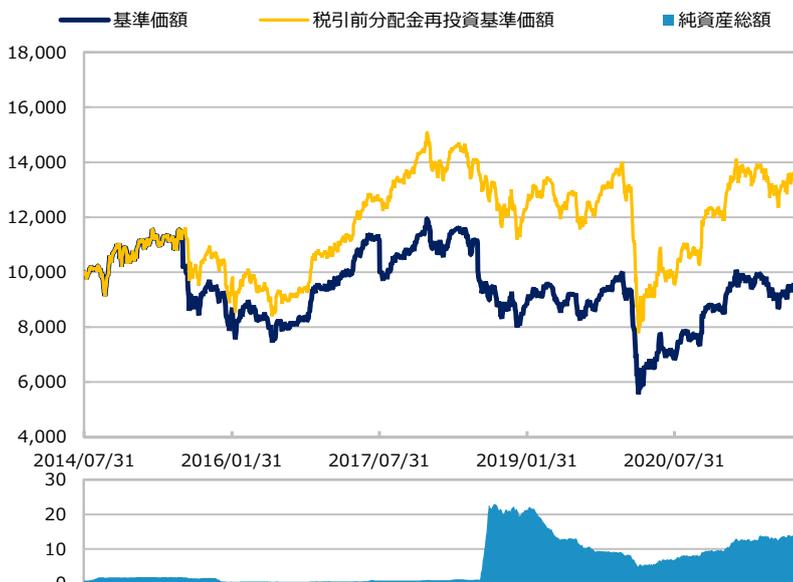
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンド設定日：2014年08月01日

日経新聞掲載名：Y Mリゾート

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,382	-149
純資産総額（百万円）	1,370	-41

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/09/30	-1.6
3 カ月	2021/07/30	2.3
6 カ月	2021/04/30	-3.2
1 年	2020/10/30	29.5
3 年	2018/10/31	13.1
設定来	2014/08/01	33.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2017/08/01	1,190
第4期	2018/08/01	1,100
第5期	2019/08/01	0
第6期	2020/08/03	0
第7期	2021/08/02	160
設定来累計		3,750

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	97.0	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.0	-0.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、9,382円（前月比-149円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年10月29日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-267	-0	-267
先物等	0	0	0
為替	+131	-	-
分配金	0	-	-
その他	-13	-	-
合計	-149	-0	-267

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5業種：国内株式（%）

	当月末	前月比
1 サービス業	16.1	-0.7
2 小売業	10.6	-0.5
3 不動産業	4.3	+0.1
4 陸運業	3.7	-0.3
5 空運業	3.6	-0.2

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5業種：外国株式（%）

	当月末	前月比
1 消費者サービス	21.3	+0.6
2 運輸	5.5	+0.6
3 ソフトウェア・サービス	5.4	-0.2
4 耐久消費財・アパレル	4.9	+0.6
5 食品・飲料・タバコ	4.6	+0.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ 「その他」とはインフラファンド等を指します。

組入上位10カ国・地域（%）

	当月末	前月比
1 日本	44.5	-1.5
2 アメリカ	23.7	+0.8
3 イギリス	7.3	+0.6
4 スイス	7.1	-0.0
5 フランス	3.5	+0.4
6 オーストラリア	3.1	+0.3
7 シンガポール	2.3	+0.3
8 メキシコ	2.3	+0.3
9 パナマ	1.9	-1.3
10 タイ	1.2	+0.1

組入上位10通貨（%）

	当月末	前月比
1 日本円	44.5	-1.5
2 アメリカドル	28.1	-0.1
3 イギリスポンド	7.3	+0.6
4 スイスフラン	4.6	-0.3
5 ユーロ	3.5	+0.4
6 オーストラリアドル	3.1	+0.3
7 シンガポールドル	2.3	+0.3
8 メキシコペソ	2.3	+0.3
9 タイバーツ	1.2	+0.1

投資テーマ別構成比率（%）

	当月末	前月比
テーマパーク・ホテル	25.5	-1.3
統合型リゾート	13.5	+0.5
旅行者の移動・消費の拡大	58.0	+0.9

※ 三井住友DSアセットマネジメントによる分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年10月29日

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 44)

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	A N Aホールディングス 日本 旅行者の移動・消費の拡大	3.6	日本の航空大手。新型コロナウイルスにより業績は悪化したが、コスト削減効果に加えて今後はワクチン接種の進展等で国際的な人の移動が本格的に再開されれば業績の回復が期待される。
2	ラウンドワン 日本 テーマパーク・ホテル	3.6	レジャー施設運営大手。ボウリング場およびゲームセンターを運営。国内事業はコロナ感染ピークアウト後に通常営業への回復に期待。米国事業は既に全店舗で営業再開して売上は2019年を上回る回復へ。中期的には海外での出店加速が成長ドライバー。
3	マリオット・インターナショナル アメリカ テーマパーク・ホテル	3.5	世界最大のホテル運営会社。マリオットのほかリッツ・カールトンやルネッサンスなど複数のグローバルブランドを保有。近年はアジア展開を加速させるなど、北米中心の事業構造からの転換を図っている。
4	エイチ・アイ・エス 日本 統合型リゾート	3.5	旅行ツアーの企画販売や航空券販売の取次を行う業界大手。2010年にハウステンボスを子会社化。世界初のロボットホテルとしてギネス世界記録認定を受けた「変なホテル」などのホテル運営にも事業を拡大。
5	エステローダー アメリカ 旅行者の移動・消費の拡大	3.4	米国の大手化粧品メーカー。ミドルクラスの増加や女性の社会進出による可処分所得の拡大、高齢化等を受け、高級化粧品への需要は構造的に高まる見込み。
6	ブッキング・ホールディングス アメリカ 旅行者の移動・消費の拡大	3.3	世界最大のオンライン旅行会社。ホテル予約からレストラン予約までオンライン旅行関連のサービスを幅広く手がける。2018年2月プライスライングループから社名変更。利便性・安全性の向上で既存の旅行代理店からオンラインへの移行が加速、業績への恩恵に期待。
7	VISA アメリカ 旅行者の移動・消費の拡大	3.3	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。金融機関、商店、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータの転送サービスを通して、グローバルな商取引を提供する。
8	ハイアット・ホテルズ アメリカ テーマパーク・ホテル	3.2	米国シカゴを本拠とするホテル運営会社。ハイアットやアンダーズのブランドで、米国のほか世界約60か国にてホテルを展開している。
9	ヨシックスホールディングス 日本 旅行者の移動・消費の拡大	2.9	日本の居酒屋チェーン。直営およびフランチャイズにより店舗を運営する。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等で業績は悪化したが、今後はワクチン接種の進展等で通常営業の再開や新規出店での業績回復が期待される。
10	リログループ 日本 テーマパーク・ホテル	2.8	2000年に国内初のタイムシェアリング方式による別荘サービス事業を開始した企業。現在、福利厚生代行サービス全般を手掛けており、2017年3月期経常利益は8期連続して過去最高を更新する見通し。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月の米国市場は上昇しました。7-9月期の企業業績が概ね事前予想を上回る決算となったことで、供給網の混乱に伴うコスト上昇が懸念される環境下でも業績拡大が続いていることを好感して、株式市場は上昇しました。また、年内のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が確実視される一方で、中旬に発表された消費者物価指数が予想を下回ったことから、インフレに対する警戒感がやや後退しました。欧州市場も上昇しました。上昇を続けるエネルギー価格や中国の景気指標に神経質な展開になりながらも、米国市場の動きや好調な企業決算が相場を押し上げました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策を当面維持するとの見方も安心材料となりました。

国内市場は下落しました。緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化への期待がプラス材料となりましたが、米国でのインフレ懸念や中国での電力規制や不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり、下落しました。月末にかけては、米国で好調な企業決算を受け株価指数が最高値を更新したことや、米ドル/円が3年11ヵ月ぶりの円安水準をつけたことなどが市場の下支えになったものの、衆院選の投開票や企業決算発表の本格化を控え様子見姿勢が強くなりました。

＜運用経過＞

当月の保有銘柄では、タイ政府がワクチン接種などを条件に低リスク国からの入国者の隔離義務を免除する方針を表明したことが好感され、タイ空港公社の株価が上昇しました。一方で、欧州や中国での新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大による業績回復への懸念が高まったデュフリー（小売り）などの株価が下落しました。当月の運用では、引き続き、ワクチン接種率の上昇や治療薬の開発進展によるコロナ収束後の経済活動再開の恩恵を受ける銘柄の積増しなどを行いました。一方で、原油価格の高騰による収益悪化の懸念が高まったクルーズ銘柄の保有比率を引き下げました。

＜市場見通し＞

米国市場は、安定的な展開を予想します。供給面での制約の早期解消は期待しにくいことから、企業収益の増益ペースは減速が見込まれます。ただし、景気回復のすそ野は広がっており、企業収益の拡大基調自体は続いています。FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の変更に対して慎重に対応するとみられることも、支援材料になる見込みです。欧州市場も、安定的な展開への移行を予想します。世界景気の回復は支援材料となる一方で、エネルギー価格の上昇や中国景気の減速の影響が上値を抑えそうです。国内市場は、上値を抑える要因であった

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

ファンドマネージャーコメント

国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、新政権による経済対策や良好な企業業績に焦点が移ることで、堅調な展開を予想します。低下基調が続いていたバリュエーション（投資価値評価）に注目が集まることで、日本株の保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

<今後の運用方針>

引き続き財務基盤の強固な銘柄を中心とした選別投資を継続しつつも、中長期では、世界的にレジャーや旅行などへの消費は拡大するとの見方は不変であり、投資魅力が高まると見込まれる内外の関連株への投資を進めます。特に個人の旅行需要は、企業の出張需要のようにバーチャルなコミュニケーションによって代替されることはないため、新型コロナウイルス治療薬の開発やワクチンの接種が進み、各国・地域による移動規制が緩和された際は、力強い回復を見せると考えています。このため、個人の旅行関連銘柄には大きな投資機会があるとみています。

投資テーマ別では、旅行者の移動・消費の拡大への配分を多めとしつつ、統合型リゾートやテーマパーク・ホテル関連においても、感染収束後の回復や政府による支援が期待できる分野等への投資を進める方針です。

国別・地域配分では、ワクチン接種が早期に進展し、経済活動の再開が期待される欧米先進国の組入比率を高め維持する方針です。また、ワクチン接種率が上昇している日本への配分も高めの水準を維持します。今後はワクチンや治療薬が普及し、感染が収束するとともにインバウンド旅行者は回復に向かうとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンドの特色

1. 主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - DR（預託証券）、上場不動産投資信託（リート）などに投資する場合があります。
 2. 各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 4. 年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年10月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2014年8月1日設定）

決算日

毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.705%（税抜き1.55%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2021年10月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。